

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8282 URL <https://www.ksdenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平本 忠
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長 (氏名) 鈴木 一義 TEL 029-215-9033
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 2019年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	377,054	9.1	22,476	43.4	24,561	33.4	16,751	35.2
2019年3月期第2四半期	345,483	2.7	15,668	2.1	18,414	1.9	12,386	△0.8

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 16,773百万円 (35.6%) 2019年3月期第2四半期 12,367百万円 (0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	73.74	73.57
2019年3月期第2四半期	53.50	52.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	399,827	266,031	66.3	1,178.20
2019年3月期	410,156	255,782	62.1	1,118.75

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 265,199百万円 2019年3月期 254,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2020年3月期	—	15.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	713,000	3.5	34,000	3.9	39,600	2.8	24,600	3.3	108.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	235,463,121株	2019年3月期	235,463,121株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	10,374,386株	2019年3月期	7,795,946株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	227,167,961株	2019年3月期2Q	231,546,645株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足資料の入手方法について）

決算説明補足資料は、決算短信発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

この度の台風で被害を受けられた皆様に、心からお見舞い申し上げます。一日も早い復興をお祈り申し上げます。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの緩やかに回復しているなか、当家電販売業界におきましては、付加価値を得られる商品への買い替え需要は依然高い状況で推移いたしました。

当社グループは、正しいことを確実に実行する「がんばらない(＝無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく、「現金値引」、「長期無料保証」、「あんしんパスポート」などお客様の立場に立ったサービスを提供し、引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行って参りました。

その一つとして、4月24日より、AndroidTV機能を搭載したテレビ向け当社公式アプリ「ケーズデンキ おうちでショッピング」の提供を開始し、ご自宅のテレビでチラシの閲覧や商品の購入を気軽に楽しめるようになりました。

また、上場企業としての社会的責任を果たすため、環境問題への取り組み、お取引先各社との良好な関係の継続、コンプライアンスの徹底、労働環境の改善、ワーク・ライフ・バランスの向上などさらなる企業価値の向上に努めて参りました。

その成果の一つとして、4月19日付で(公財)日本環境協会エコマーク事務局からケーズデンキ全店(FC店を除く)がエコマーク認定を受けました。

経営成績につきましては売上高は、7月の長梅雨によるマイナス要因はあったものの消費税率引き上げによる駆け込み需要があり、一部商品の引き渡しおよび設置が第3四半期以降にずれ込みましたが売上全体としては前年同期を上回りました。

利益面につきましては高付加価値商品が購入され、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期を大幅に上回りました。

出退店状況につきましては、以下に記載のとおり直営店9店を開設し、直営店4店を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図って参りました。これらにより、2019年9月末の店舗数は503店(直営店499店、FC店4店)となりました(そのほかに携帯電話専門店があります)。

◆出退店状況

所在地	出店	退店
北海道		岩見沢店(8月)
岩手県	北上店(4月)	
福島県	いわき鹿島店(7月)	小名浜店(7月)
千葉県	松戸八柱店(4月)	柏店(9月)
新潟県	笹口店(4月)	
愛知県	刈谷店(4月)	
大阪府	アクロスプラザ八尾店(4月) カナートモール和泉府中店(4月)	
兵庫県		ジェームス山店(4月)
熊本県	嘉島店(4月)	
宮崎県	延岡店(5月)	

以上の結果、売上高は3,770億54百万円(前年同期比109.1%)、営業利益は224億76百万円(前年同期比143.4%)、経常利益は245億61百万円(前年同期比133.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は167億51百万円(前年同期比135.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比103億28百万円減少して3,998億27百万円となりました。

主な要因は、流動資産が79億66百万円減少して1,828億55百万円になりました。これは、売掛金が38億95百万円、及び商品が182億4百万円減少する一方、現金及び預金が117億1百万円増加したこと等によるものです。

また、固定資産は23億61百万円減少して2,169億72百万円になりました。これは、設備の減価償却等により有形固定資産が18億63百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比205億77百万円減少して1,337億96百万円となりました。

主な要因は、流動負債が207億69百万円減少して884億55百万円になりました。これは、買掛金が53億83百万円、及び短期借入金が231億円減少する一方、未払法人税等が16億50百万円、消費税増税前の駆け込みによる受売上高増加により前受金が66億円増加したこと等によるものです。

また、固定負債が1億91百万円増加して453億40百万円になりました。これは、商品保証引当金が15億43百万円増加する一方、長期借入金が13億39百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比102億49百万円増加して2,660億31百万円となりました。

これは、利益剰余金が133億36百万円増加したことに加え、自己株式の取得により28億33百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は66.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比117億1百万円増加して222億52百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、475億21百万円の収入(前年同期は134億67百万円の収入)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益244億28百万円、減価償却費68億97百万円、売上債権の減少額38億95百万円、たな卸資産の減少額182億9百万円、前受金の増加額66億円などで資金を得た一方、仕入債務の減少額53億45百万円、法人税等の支払額66億69百万円などを支出したこと等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、36億91百万円の支出(前年同期は31億26百万円の支出)となりました。

主な要因は、貸付金の回収による収入11億74百万円などで資金を得た一方、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出41億15百万円などを支出したこと等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、321億28百万円の支出(前年同期は88億89百万円の支出)となりました。

主な要因は、短期借入金の純減額231億円、自己株式の取得による支出31億66百万円、配当金の支払額34億18百万円などを支出したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期連結業績につきましては、2019年10月24日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載いたしました通り予想数値に変更はありません。

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,551	22,252
売掛金	27,986	24,090
商品	144,974	126,770
貯蔵品	107	102
その他	7,202	9,639
流動資産合計	190,822	182,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,105	99,830
土地	19,172	19,169
リース資産(純額)	13,852	14,247
建設仮勘定	1,880	1,141
その他(純額)	3,906	3,666
有形固定資産合計	139,917	138,054
無形固定資産		
のれん	36	57
リース資産	1,136	870
その他	2,225	2,909
無形固定資産合計	3,399	3,837
投資その他の資産		
投資有価証券	775	801
長期貸付金	22,461	21,955
敷金及び保証金	28,613	27,879
繰延税金資産	18,063	18,653
その他	6,127	5,803
貸倒引当金	△24	△12
投資その他の資産合計	76,017	75,080
固定資産合計	219,333	216,972
資産合計	410,156	399,827

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,220	40,836
短期借入金	27,478	4,378
リース債務	2,405	2,442
未払法人税等	6,923	8,573
前受金	5,577	12,177
賞与引当金	3,703	3,771
その他	16,916	16,274
流動負債合計	109,224	88,455
固定負債		
長期借入金	4,625	3,286
リース債務	20,003	20,001
商品保証引当金	11,924	13,468
資産除去債務	3,137	3,159
長期預り金	3,399	3,390
その他	2,060	2,035
固定負債合計	45,149	45,340
負債合計	154,373	133,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,125	18,125
資本剰余金	56,725	56,699
利益剰余金	188,496	201,833
自己株式	△8,564	△11,398
株主資本合計	254,784	265,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△82	△60
その他の包括利益累計額合計	△82	△60
新株予約権	1,080	831
純資産合計	255,782	266,031
負債純資産合計	410,156	399,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	345,483	377,054
売上原価	249,540	270,774
売上総利益	95,943	106,279
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,859	6,790
商品保証引当金繰入額	2,665	3,278
給料及び手当	19,686	20,545
賞与引当金繰入額	3,693	3,765
退職給付費用	566	571
消耗品費	1,189	1,267
減価償却費	6,958	6,767
地代家賃	13,709	13,957
租税公課	2,446	2,598
のれん償却額	13	14
その他	22,485	24,247
販売費及び一般管理費合計	80,274	83,803
営業利益	15,668	22,476
営業外収益		
仕入割引	2,230	1,949
その他	1,101	896
営業外収益合計	3,332	2,845
営業外費用		
支払利息	268	248
閉鎖店舗関連費用	207	313
その他	111	199
営業外費用合計	586	760
経常利益	18,414	24,561
特別利益		
新株予約権戻入益	177	275
固定資産売却益	150	63
特別利益合計	327	338
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	133
固定資産売却損	8	126
災害による損失	305	26
役員退職慰労金	354	—
その他	196	186
特別損失合計	864	472
税金等調整前四半期純利益	17,877	24,428
法人税、住民税及び事業税	5,856	8,274
法人税等調整額	△366	△597
法人税等合計	5,490	7,676
四半期純利益	12,386	16,751
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,386	16,751

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	12,386	16,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	21
その他の包括利益合計	△19	21
四半期包括利益	12,367	16,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,367	16,773

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,877	24,428
減価償却費	7,096	6,897
災害損失	305	26
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	61
商品保証引当金の増減額(△は減少)	1,057	1,543
受取利息及び受取配当金	△255	△230
支払利息	268	248
固定資産売却損益(△は益)	△142	63
売上債権の増減額(△は増加)	5,064	3,895
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,547	18,209
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,608	△5,345
前受金の増減額(△は減少)	△1,197	6,600
その他	△3,488	△1,972
小計	20,567	54,425
利息及び配当金の受取額	18	11
利息の支払額	△268	△246
法人税等の支払額	△6,850	△6,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,467	47,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,975	△4,115
有形固定資産の売却による収入	381	45
投資有価証券の取得による支出	△75	△65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	154
貸付けによる支出	△416	△312
貸付金の回収による収入	1,183	1,174
敷金及び保証金の差入による支出	△214	△399
敷金及び保証金の回収による収入	415	680
その他	△426	△854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,126	△3,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,300	△23,100
長期借入金の返済による支出	△1,939	△1,339
自己株式の取得による支出	△0	△3,166
自己株式の処分による収入	1,456	145
配当金の支払額	△3,785	△3,418
その他	△1,320	△1,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,889	△32,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,452	11,701
現金及び現金同等物の期首残高	9,212	10,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,664	22,252

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,415	15	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 自己株式の取得

当社は、2019年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議し、当第2四半期連結累計期間において自己株式2,881,600株の取得を行いました。これを主な要因として、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,833百万円増加しております。

取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|----------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 12,000,000株(上限) |
| ③ 取得価額の総額 | 10,000百万円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2019年8月7日～2020年1月31日 |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |